

交付運用報告書

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第34期（決算日：2016年10月11日）

第35期（決算日：2017年1月10日）

作成対象期間：2016年7月12日～2017年1月10日

第35期末（2017年1月10日）	
基準価額	10,754円
純資産総額	579百万円
第34期～第35期	
騰落率	35.5%
分配金合計	910円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」はこの度、第34期及び第35期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



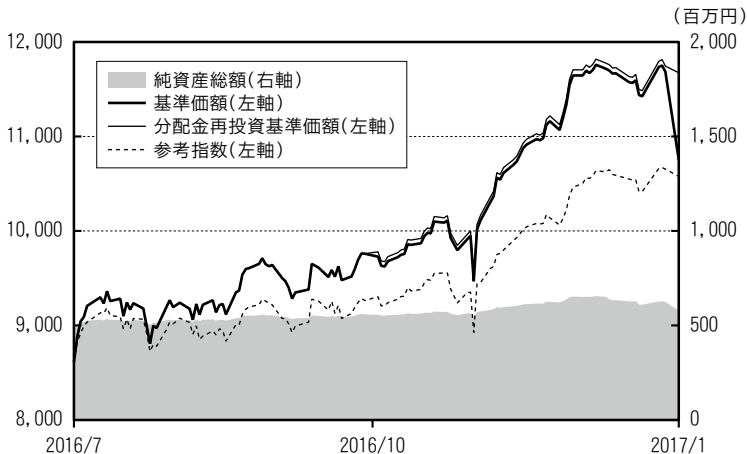
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】

（第18作成期：2016年7月12日～2017年1月10日）



第34期首 : 8,614円
 第35期末 : 10,754円
 (既払分配金 910円)
 騰落率 : 35.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

第34期（2016年7月12日～2016年10月11日）

基準価額は、期首8,614円で始まり、期末9,779円（分配金込み）となり、騰落率は13.5%の上昇となりました。

□プラス要因

期首から株式市場が反発する展開となったことがプラス要因となりました。

第35期（2016年10月12日～2017年1月10日）

基準価額は、期首9,729円で始まり、12月16日には当作成期中の高値となる11,759円をつけ、期末11,614円（分配金込み）となり、騰落率は19.4%の上昇となりました。

□プラス要因

米国次期大統領選挙において、トランプ氏勝利の可能性が高まった時点では、円高が進行するなどリスク回避的な姿勢が強まったことから株式市場が下落し、マイナス要因となりましたが、期首から期末にかけて、株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

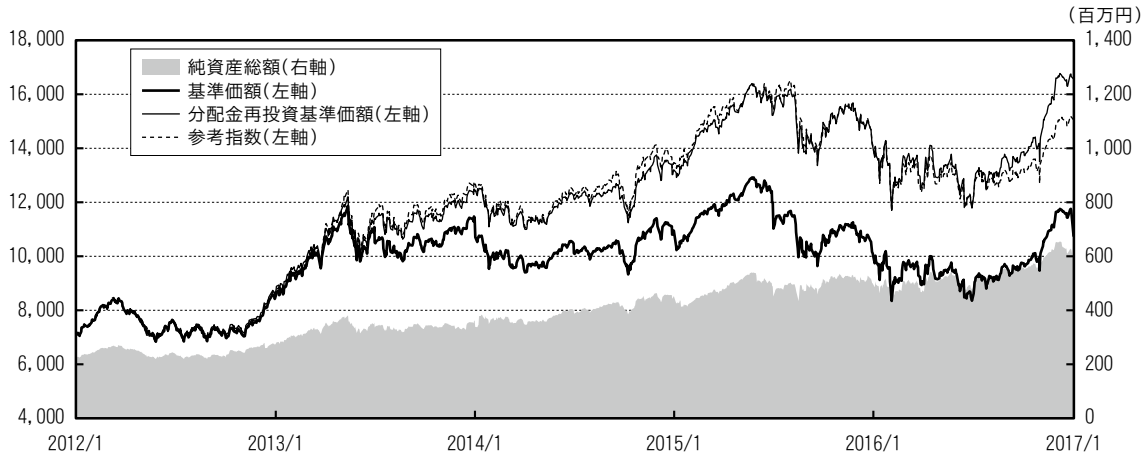
■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第34期～第35期 2016年7月12日 ～2017年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 53 (25) (25) (3)	% 0.520 (0.244) (0.244) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	7 (7) (0)	0.067 (0.067) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	60	0.589	
作成期中の平均基準価額は、10,125円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】


- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、参考指数は、2012年1月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/1/10 期首	2013/1/10 決算日	2014/1/10 決算日	2015/1/13 決算日	2016/1/12 決算日	2017/1/10 決算日
基準価額（円）	7,143	8,574	10,705	10,367	9,743	10,754
期間分配金合計(税込み)(円)	—	180	1,390	860	1,190	1,010
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	22.9	41.8	5.2	4.3	21.2
参考指数騰落率（%）	—	21.5	46.1	5.9	2.0	10.0
純資産総額（百万円）	226	277	338	426	485	579

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第18作成期：2016年7月12日～2017年1月10日）

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,255.79ポイントで始まりました。

米国株式市場が堅調に推移する中、日本株式市場は上昇して始まりました。9月には日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和導入決定や米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）における金融政策の現状維持を受けて堅調な展開となりました。10月以降は米大統領選挙を控えボラティリティが上昇する展開となりましたが、FOMCの利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から円安に推移したことで、株式市場は上昇基調を強めました。米大統領選挙当日には事前予想に反し共和党トランプ氏の勝利が確実となり急落しましたが、同選挙後は、減税やインフラ投資などの政策期待を背景とした米株高や、円安進行に伴う企業業績拡大を材料に大幅に上昇する展開となり、TOPIXは1,542.31ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に注目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、電気機器、卸売業、銀行業、化学の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に注目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行、輸送用機器、卸売業、化学、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を93銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第34期 TOPIXの騰落率+8.0%に対して5.5%上回りました。

第35期 TOPIXの騰落率+13.7%に対して5.7%上回りました。

□銘柄選択効果（第34期～第35期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）※から割安感が強いと判断された三菱ケミカルホールディングス（化学）や第一生命ホールディングス（保険業）、DOWAホールディングス（非鉄金属）、日本精工（機械）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された中国電力（電気・ガス業）やワコム（電気機器）、レオパレス21（不動産業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

※株価収益率＝株価／1株当り純利益

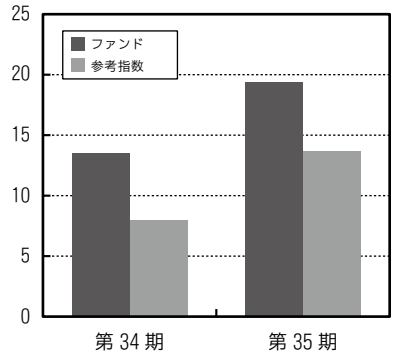
株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第34期～第35期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された食料品や医薬品の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された建設業の銘柄を多く保有していたことはマイナスの寄与となりました。

(%) 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第34期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第35期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり810円（税込み）、合計で860円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第34期 2016年7月12日 ～2016年10月11日	第35期 2016年10月12日 ～2017年1月10日
当期分配金（円）	50	860
（対基準価額比率：%）	0.511	7.405
当期の収益（円）	50	780
当期の収益以外（円）	—	79
翌期繰越分配対象額（円）	2,349	2,372

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しが見られます。内需については、消費者心理は持ち直しの兆しが見られるものの、基調としてはやや低調に推移しており、消費は力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、エネルギー関連のマイナス幅の縮小が見られますが、基調としては力強さを欠いており、横ばい程度の推移に留まると見込まれます。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

米国に関しては、企業部門の景況感は改善基調で、消費者心理も一段の改善を見せています。企業の生産・投資活動は底打ちの兆しを見せ、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。また、住宅市場も回復基調が継続しています。労働市場は堅調に推移し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。トランプ次期大統領の政策実現性と効果については、引き続き慎重な見極めを要します。物価については、緩やかな上昇基調を維持すると見込みます。米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利の引き上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。利上げペースについては、年1回から2回程度の慎重なスタンスを見込みます。

欧州に関しては、欧州経済は、製造業に底打ち感が見られ、輸出にも回復の兆しが見られますが、全体として力強さに欠けます。周辺国の失業率は高止まりしていますが、欧州主要国の消費は力強さに欠けるものの安定しており、各国にばらつきはありながらも全体としては回復の兆しが見られます。物価については、エネルギー価格が安定してきたことから当面は改善が見込まれるものの、過去のユーロ安効果の剥落により、基調としては軟調な推移が想定され、欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、足許やや持ち直しが見られますが、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。資源国や外的ショックに弱い国では外部環境に大きく影響を受けると見込まれます。一部の新興国では国内の政治的混乱などに対する懸念を背景に格下げも見られています。また、米金利上昇やドル高、米国の政策に対する不透明感を受けた新興国市場からの資金流出については注視が必要と考えます。

日本株は、トランプ新政権の保護主義による貿易停滞や、日本をはじめグローバルに景気回復は力強さを欠くなどの懸念はあるものの、足許の円安に基づく今後の企業業績改善への期待や、日銀によるETF購入や企業の株主還元が相場を下支えし、株価は堅調な推移を見込みます。

こうした環境の中で、株式組入比率は引き続き高位な水準を保ちます。また、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

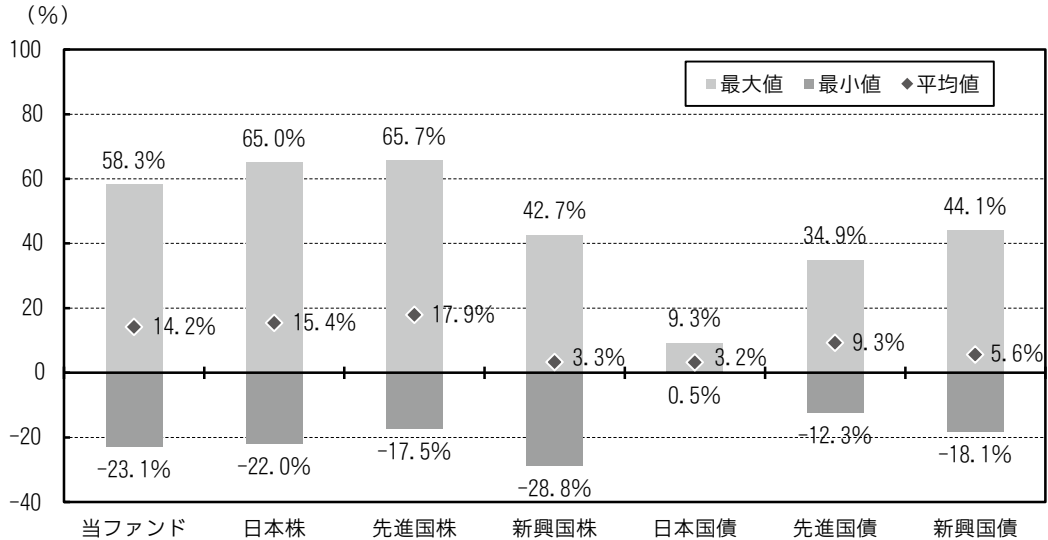
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
分配方針	<p>毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2017年1月10日現在）

【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：93銘柄

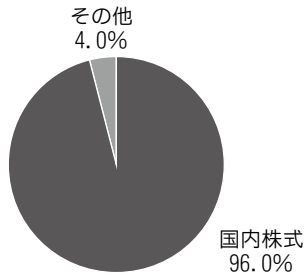
	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
3	本田技研工業	輸送用機器	2.6
4	日本たばこ産業	食料品	2.3
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3
6	NTTドコモ	情報・通信業	2.3
7	日本電信電話	情報・通信業	2.2
8	日産自動車	輸送用機器	2.2
9	富士重工業	輸送用機器	2.1
10	ゆうちょ銀行	銀行業	1.9

（注1）比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

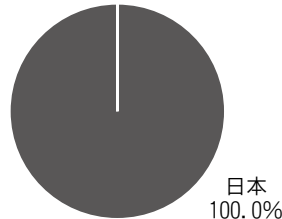
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

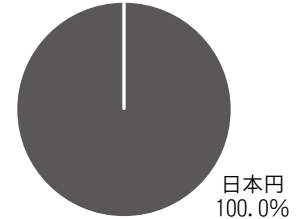
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第34期末	第35期末
	2016年10月11日	2017年1月10日
純資産総額	556,852,253円	579,175,915円
受益権総口数	572,379,743口	538,551,046口
1万口当たり基準価額	9,729円	10,754円

（注）当作成期間（第34期～第35期）中における追加設定元本額は32,540,588円、同解約元本額は62,612,576円です。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。